

証券コード：6807

おかげさまで  
70<sup>th</sup>  
JAEグループ

Connectors & Sensors  
航空電子  
www.jae.com

**JAE**

# 第94期中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

## Contents

- 株主の皆様へ
- 当中間期の事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
  - ▷創立70周年を迎えました
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

 日本航空電子工業株式会社

**Technology to Inspire Innovation**

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第94期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

#### ■ 当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、中国経済が不動産市場の悪化、更には設備投資の弱さや個人消費の落ち込みにより伸び悩みましたが、米国経済は金融引き締めの影響を受けながらも底堅く推移したほか、わが国経済も製造業などで中国における需要低迷の影響を受けたものの、サービス需要を中心に個人消費が増加し、景気は総じて緩やかに回復しました。また、為替については米国景気の底堅さや米国利上げの長期化観測などから円安が進行しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場が半導体供給不足の解消により堅調に推移しましたが、携帯機器市場では需要低迷が継続したほか、産業機器市場においても、前年度後半から続く受注調整に加え、中国での設備投資減の影響を受け一段と減速しました。更に、材料価格やエネルギー価格の高止まりなど、極めて厳しい事業環境の中で推移しました。

このような中、当社グループでは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら、注力市場である携帯機器市場及び産業機器市場での需要低迷による工場稼働低下などの影響を受けたことから、当中間期の売上高は、1,133億円（前年同期比93%）、利益面においては、営業利益68億円（前年同期比63%）、経常利益は、外貨建て金銭債権債務の期末評価による為替差益計上により、86億円（前年同期比60%）、純利益67億円（前年同期比63%）となりました。

#### ■ 通期の連結業績予想について

携帯機器市場においては、スマートフォン向けの低迷は下期も継続、自動車市場においては、生産台数の拡大

が続く、引き続きEV（電気自動車）の割合増加、ADAS（先進運転支援システム）の搭載拡大を見込んでおります。産業機器市場においては、当初今年度下期を見込んでいた需要の回復は、現時点では来年度と予測されます。

このような事業環境及び見通しを踏まえて、本年4月に公表した当期通期の連結業績予想を修正し、売上高は、主に産業機器市場の需要回復時期の見直しにより4月の予想値から50億円減の2,250億円（前期比95%）、営業利益は、140億円（前期比80%）、経常利益150億円（前期比78%）、純利益115億円（前期比79%）としました。

#### ■ 配当について

当中間期の配当は、業績動向等を踏まえ、1株当たり25円とさせていただきます。また、期末配当予想は、1株当たり25円、通期で50円といたしました。

#### ■ 今後の取り組みについて

エレクトロニクス関連市場では、自動車のEV化、情報化や5G（第5世代移動通信システム）の本格普及、各種ウェアラブル機器やVR、AR等の需要の立ち上がりなどの変化が確実に進んでいます。当社グループは、ADAS関連やEV向け、5G関連等、成長領域での事業拡大を目指し、自動車、産機・インフラ、携帯機器の各市場のターゲット領域を攻略すべく拡販体制を強化していき、変化する事業環境に柔軟に対応し、生産体制の最適化を進めることで、一層の収益性向上を図って参ります。

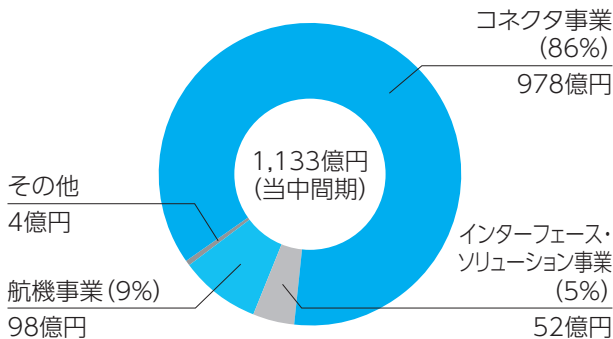
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

会長 小野原 勉

社長 村木 正行

## 事業別売上高構成比率



## コネクタ事業



### 事業の内容

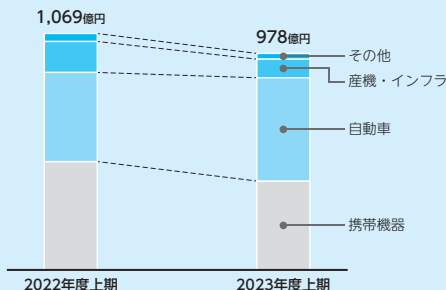
コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比92%となりました。携帯機器市場向けは、スマートフォン用製品は、中国のお客様向けが増加したものの、全体としては市場の低迷などの影響を受けて、減収となりました。自動車市場向けは、半導体調達難の状況が改善し自動車の生産が回復したことに加え、ADAS関連向け製品が大きく伸長し、増収となりました。産機・インフラ市場向けは、前年度の下期から続くサプライチェーンでの在庫調整に加え、FA・工作機械向けの需要が急減したことから、大きく減収となりました。

売上高 978億円 (前年同期比 92%)

### 売上高の推移



## インターフェース・ソリューション事業



### 事業の内容

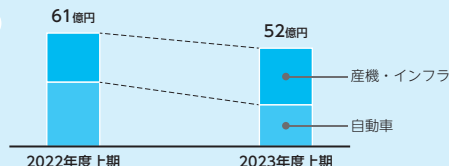
インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モータ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比86%となりました。自動車市場向けは、前年度下期に大手顧客向け製品が生産終了となったことから、大きく減収となりました。産機・インフラ市場向けでは、当社製品に組み込む半導体部品の調達環境が改善したことで受注残の解消が進み、増収となりました。

売上高 52億円 (前年同期比 86%)

### 売上高の推移



## 航機事業



### 事業の内容

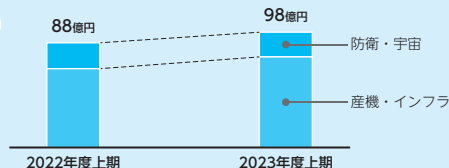
航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

### 事業の概況

売上高は前年同期比111%の増収となりました。産機・インフラ市場向けは、油田掘削向けセンサは堅調に推移し、半導体製造装置向けは市場の減速がありながらも前年同期並みを維持したことから、全体で増収となり事業の成長を牽引しました。

売上高 98億円 (前年同期比 111%)

### 売上高の推移



## 創立70周年を迎えました ～航空電子グループのあゆみ～

航空電子グループは2023年8月20日に創立70周年を迎えました。

当社が70年間事業を継続することができたのは、ひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様、地域社会の方々をはじめとしたステークホルダーの皆様の温かいご支援ご愛顧の賜物であり、心より深く御礼申し上げます。

1953年8月、当社は、将来日本に必ず訪れる航空・宇宙産業時代においてエレクトロニクス技術で貢献したいという思いで創業されました。当時の日本は、戦後の航空機産業の空白期により欧米諸国に後れを取っており、航空エレクトロニクスも未知の分野が多い状態であったため、当社は、当時最新鋭の電子機器を最も多く利用していた米国極東空軍から電子機器の修理契約を得ることで新技術を習得するとともに、国内外で電子機器に関する調査研究を進めました。その中で、航空電子機器の中で使用されるコネクタの重要性和将来性に着目し、米国キャノン・エレクトリック社との技術援助契約によりコネクタ類の輸入販売業務を開始したのち、技術取得を経て自社でのコネクタ製造が始まることとなりました。また、米国ハネウェル社との技術援助契約により、国産戦闘機F-104J用「自動操縦装置」「ジャイロ機器」などを製造開始しました。

以来、当社は「開拓・創造・実践」の企業理念にもとづいて、ものづくり、技術開発、グローバルマーケティングの実践によって発展してきました。



コネクタ



1964年頃の昭島事業所

1960年代前半には、現在の主力3事業である、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の基盤を確立し、1970年代後半からは、積極的なグローバル展開を行い、生産拠点、販売拠点を設立しました。1990年代後半から普及した携帯電話、ノートパソコン、デジタルテレビには、高速伝送の強みを生かしたコネクタを開発・生産し、2010年代以降は、スマートフォン市場の急速な拡大と自動車の電装化など、成長市場でのビジネスを拡大させるとともに、事業拡大を支える生産拠点の増強や設備の大型投資を行ってきました。

今後は、さらなる成長を目指し、サステナビリティ経営を基軸として、当社が事業活動を通して社会課題の解決に貢献できる5つの領域、Connected Society / Clean Energy / Safe Mobility / Industrial Innovation / Air, Space and Oceanを中心に、技術開発力、ものづくり力という強みを発揮して「つなぐ技術」で価値創造を実現し、革新的で創造性に富んだ技術・製品を提供し続けていきます。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2023年9月30日	前 期 2023年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,161	63,025
受取手形及び売掛金	46,071	43,017
たな卸資産	28,833	28,562
その他	7,633	6,768
流動資産合計	147,699	141,375
固定資産		
有形固定資産	73,850	71,474
無形固定資産	2,753	2,656
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,486	3,438
その他	8,780	7,681
投資その他の資産合計	12,267	11,119
固定資産合計	88,871	85,251
資産合計	236,570	226,626
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,319	28,842
短期借入金	4,641	7,302
未払法人税等	1,857	1,906
その他	14,680	12,583
流動負債合計	51,498	50,634
固定負債		
長期借入金	1,250	2,500
退職給付に係る負債	502	520
その他	1,850	1,686
固定負債合計	3,602	4,707
負債合計	55,101	55,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,873	14,740
利益剰余金	141,225	136,791
自己株式	△ 850	△ 916
株主資本合計	165,939	161,305
その他の包括利益累計額	15,428	9,855
新株予約権	101	123
純資産合計	181,469	171,284
負債純資産合計	236,570	226,626

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	前中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高	113,285	122,206
売上原価	93,846	98,918
売上総利益	19,438	23,288
販売費及び一般管理費	12,667	12,465
営業利益	6,770	10,822
営業外収益	2,479	3,825
営業外費用	643	333
経常利益	8,607	14,314
税金等調整前四半期純利益	8,607	14,314
税金費用	1,895	3,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,711	10,725

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	前中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,621	15,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,773	△ 9,795
フリー・キャッシュ・フロー	5,847	5,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,072	△ 5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,360	2,586
現金及び現金同等物の増減額	2,135	2,714
現金及び現金同等物の期首残高	63,025	65,559
現金及び現金同等物の期末残高	65,161	68,274

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) に関しましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。  
「EDINET」トップページで、書類簡易検索の「提出者/発行者/ファン  
ド/証券コード」の欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索  
ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited  
創業 1953年8月20日  
資本金 106億90百万円  
従業員数 連結 9,570名 / 単独 1,600名  
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1  
電話：03-3780-2711  
営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19  
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1  
支店・営業所 大阪支店 / 中部支店 / 仙台営業所 / 宇都宮営業所 / 福岡営業所  
航空電子グループ会社数 国内 12社、海外 16社 (内、連結子会社 18社)  
ホームページ <https://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

会長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	柏木 秀一
社長(代表取締役)	村木 正行	取締役(社外取締役)	高橋礼一郎
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	後藤 和宏
取締役	中村 哲也	取締役(非常勤)	田熊 範孝
取締役	松尾 正宏		
監査役(常勤)	荻野 康俊	監査役(社外監査役)	武田 仁
監査役(常勤)	東 直明	監査役(社外監査役)	壁谷 恵嗣

執行役員

会長	小野原 勉※	執行役員	檜山 憲孝
社長	村木 正行※	執行役員	青木 和彦
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	七尾 伸吾
常務執行役員	中村 哲也※	執行役員	小西 紀幸
執行役員	河野 徹	執行役員	窪田 好文
執行役員	小坂 卓	執行役員	小池 隆行
執行役員	橋本 恒男	執行役員	丸尾辰一郎
執行役員	松尾 正宏※	執行役員	山田 雅喜
執行役員	長沼 俊一		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株  
(うち自己株式1,114,448株)

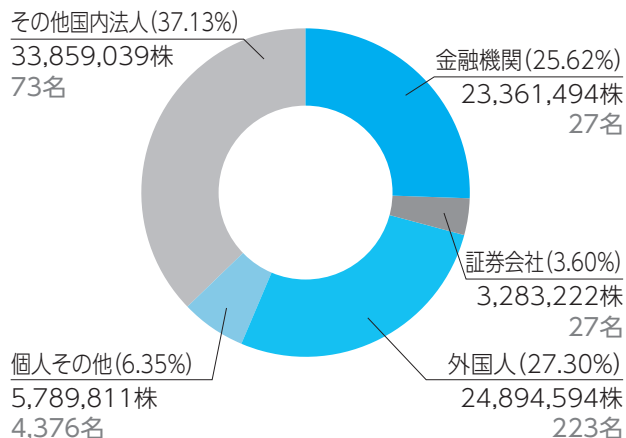
株主数 4,727名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	32,491,671	35.63
②	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.13
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,443,300	5.97
④	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	4,625,100	5.07
⑤	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	2,470,727	2.71
⑥	JPモルガン証券株式会社	2,208,873	2.42
⑦	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	2,007,773	2.20
⑧	MSIP CLIENT SECURITIES	1,718,963	1.89
⑨	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,711,600	1.88
⑩	BNYM SA/INV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILIM FE	1,687,928	1.85

(注) 1.当社は、自己株式1,114,448株を保有していますが、上記持株比率の算定からは除外しています。  
2.株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続きに関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続き内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に口座無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間: 平日9:00~17:00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間: 平日9:00~17:00
証券会社に口座有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご検討ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行へのお振込みのほかに、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です (一部お取扱いできない場合もございます。)。お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続きに関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に登録されているため、すぐに市場で売却することができません。100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。なお、振替手続きは無料です。詳しくは上記「■株式手続きに関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。



当社IRサイト



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。